



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

TEL 03-5351-7200

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	57,820	3.6	4,720	△12.4	4,839	△12.1	2,558	△18.3
22年3月期第3四半期	55,810	9.7	5,388	△14.2	5,506	△14.2	3,132	△16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	74.26	74.22
22年3月期第3四半期	90.97	90.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	44,031	32,803	74.5	952.20
22年3月期	42,626	32,403	76.0	940.87

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 32,803百万円 22年3月期 32,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00
23年3月期	—	26.00	—		
23年3月期 (予想)				37.00	63.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	5.7	8,270	2.1	8,570	2.7	4,790	0.7	139.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 34,751,520株 22年3月期 34,751,520株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 301,796株 22年3月期 311,396株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 34,446,289株 22年3月期3Q 34,435,206株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、上期こそ政策効果の下支え要因もあり堅調を保ちましたが、その政策効果も段階的に終息に向かい、また急激な円高も進行したことから徐々に先行き不透明感が強まりました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、テレマーケティング事業において断続的に大型スポット業務を受託し、第2、第3四半期連結会計期間（ともに3カ月）は大型スポット業務の端境期にあたり、その規模は第1四半期連結会計期間（3カ月）に比べて縮小したものの、同業務は当第3四半期連結累計期間業績に貢献しました。

大型スポット業務を除く継続的業務におきましては、国内経済の先行き不透明感を映して、また金融向け業務における直接雇用化による売上高減少の影響も相俟って、既存、新規ともに需要は総じて低調ではあったものの、一部外資系企業や製造業においては意欲的に構造改革を推進、アウトソーシングを拡大する動きも見られました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は57,820百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、第2、第3四半期連結会計期間（ともに3カ月）は大型スポット業務の端境期にあたったこと、加えて当第3四半期連結会計期間（3カ月）におきましては、新たに受託した大型スポット業務に向けた一時的な先行費用も発生し、収益を圧迫いたしました。

以上の結果、同經常利益は4,839百万円（同 12.1%減）となり、同四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等に伴い、2,558百万円（同 18.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、金融向け需要が引き続き低調に推移したほか、当第3四半期連結会計期間（3カ月）より、低採算業務からの撤退に伴う減収要因がありました。しかし、その一方で上期に通信向けをはじめとした大型スポット業務を受託したほか、製造、情報等において新規需要が拡大、さらに当第3四半期連結会計期間（3カ月）からはM&Aによって取得した株式会社ウィテラスの売上高も加わったことから、同サービスの連結売上高は29,113百万円（同 8.4%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、第2四半期連結会計期間（3カ月）に参議院選挙向け世論調査業務を受託したものの、その一方で低採算が続いている通信向け業務はその採算改善を図るべく、前年度に国内に複数配置していたアウトバウンドセンターの一部統合を実施して選別受注を強化した結果、同サービスの連結売上高は6,863百万円（同 22.2%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、一部金融向け人材派遣業務が直接雇用化の影響を受けて減少したほか、子会社のバックオフィス業務が減少いたしました。しかしながら、その一方で大型スポット業務は端境期をはさみながらも前年同期比で大きく増加したことから、正負要因が拮抗するかたちとなりました。以上の結果、同サービスの連結売上高は15,451百万円（同 1.8%増）となりました。

②フィールドオペレーション事業

同事業におきましては、当第3四半期連結会計期間（3カ月）より官公庁向けの新規業務が開始されたことから拡大し、同事業の連結売上高は5,441百万円（同 9.6%増）となりました。

③その他

同事業におきましては、M&Aで取得した株式会社ヴィクシアの売上高が第2四半期連結会計期間（3カ月）から加わったことから、その他の連結売上高は950百万円（同 144倍）となりました。

（注）上記セグメント別の業績に記載している各報告セグメント、及びその他の売上高の対前年同期比は、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの金額を当第3四半期連結累計期間と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、44,031百万円となり、前連結会計年度末比1,404百万円の増加となりました。これは大型スポット業務の開始に伴う有形固定資産の取得による支出、及び仕掛品の増加等によるものです。

負債は11,228百万円となり、前連結会計年度末比1,005百万円の増加となりました。これは賞与、法人税等の支

払を行ったものの、資産除去債務会計基準の適用、及び連結会社の増加等によるものです。

なお、純資産は32,803百万円となり、自己資本比率は74.5%となり、前連結会計年度末から1.5ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,021百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,127百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,124百万円(前年同期比8.1%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、4,123百万円(同 62.3%増)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入があったものの、新規案件受託に伴う有形固定資産の取得、及び資金運用を目的とした定期預金の預入による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,129百万円(同 22.1%増)となりました。これは主として、配当金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に発表いたしました通期の業績予想につきまして修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益と経常利益は、それぞれ76,145千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、347,170千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は494,803千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 追加情報

前第3四半期連結会計期間まで「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「長期貸付金」に表示しておりました極度融資契約を、平成22年3月30日付にて極度寄託契約に変更しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における寄託残高は「預け金」及び「長期預け金」にて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,621,137	10,549,101
売掛金	8,208,017	9,335,374
仕掛品	3,263,260	1,757,455
貯蔵品	57,327	8,790
預け金	10,700,000	12,600,000
その他	1,076,847	1,218,346
貸倒引当金	△27,996	△8,007
流動資産合計	33,898,594	35,461,060
固定資産		
有形固定資産	2,887,775	1,426,836
無形固定資産		
のれん	184,779	235,373
その他	156,601	124,529
無形固定資産合計	341,380	359,903
投資その他の資産		
長期預け金	300,000	600,000
その他	6,606,009	4,779,194
貸倒引当金	△1,815	—
投資その他の資産合計	6,904,194	5,379,194
固定資産合計	10,133,351	7,165,934
資産合計	44,031,945	42,626,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,259,287	815,114
未払金	6,132,363	5,083,495
未払法人税等	470,509	2,302,237
賞与引当金	373,963	775,389
役員賞与引当金	33,300	47,000
資産除去債務	36,750	—
その他	1,561,275	1,009,733
流動負債合計	9,867,449	10,032,969
固定負債		
退職給付引当金	337,460	144,112
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	876,526	—
その他	105,247	4,143
固定負債合計	1,361,391	190,413
負債合計	11,228,840	10,223,383

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	31,329,614	30,913,555
自己株式	△614,262	△633,798
株主資本合計	32,916,359	32,480,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△111,539	△81,687
為替換算調整勘定	△1,715	4,536
評価・換算差額等合計	△113,254	△77,151
純資産合計	32,803,104	32,403,611
負債純資産合計	44,031,945	42,626,995

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	55,810,425	57,820,279
売上原価	45,917,563	48,009,224
売上総利益	9,892,861	9,811,055
販売費及び一般管理費	4,504,352	5,090,805
営業利益	5,388,508	4,720,250
営業外収益		
受取利息	76,655	49,604
受取配当金	21,531	21,321
その他	40,709	65,251
営業外収益合計	138,897	136,177
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,730	1,597
持分法による投資損失	17,948	12,355
その他	1,082	3,241
営業外費用合計	20,762	17,193
経常利益	5,506,643	4,839,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,295	3,390
保険解約返戻金	5,457	—
特別利益合計	8,753	3,390
特別損失		
固定資産除却損	58,078	36,308
減損損失	12,943	294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,025
その他	2,151	4,138
特別損失合計	73,174	311,767
税金等調整前四半期純利益	5,442,222	4,530,856
法人税、住民税及び事業税	2,077,831	1,802,589
法人税等調整額	231,820	170,148
法人税等合計	2,309,652	1,972,738
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,558,118
四半期純利益	3,132,570	2,558,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,442,222	4,530,856
減価償却費	352,191	563,186
のれん償却額	105,918	137,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,025
引当金の増減額(△は減少)	△317,865	△369,859
受取利息及び受取配当金	△98,187	△70,925
売上債権の増減額(△は増加)	1,058,918	1,877,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△698,486	△1,554,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,907	270,186
未払金の増減額(△は減少)	282,329	712,794
その他	639,361	256,841
小計	6,451,495	6,624,789
利息及び配当金の受取額	76,773	64,045
利息の支払額	△191	△1,912
法人税等の支払額	△3,127,767	△3,562,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,400,310	3,124,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△437,099	△989,805
関係会社株式の取得による支出	△35,762	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△261,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,044
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,800,000	△500,000
預け金の増減額(△は増加)	—	300,000
長期貸付金の回収による収入	1,800,000	—
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,000,000
その他	△268,190	△1,480,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,541,052	△4,123,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	—
ストックオプションの行使による収入	9,559	12,960
配当金の支払額	△1,751,728	△2,130,509
その他	△1,301	△11,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,556	△2,129,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△884,299	△3,127,963
現金及び現金同等物の期首残高	7,708,801	13,149,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,824,502	10,021,137

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,838,975	4,964,846	6,603	55,810,425	—	55,810,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631	336,924	480	338,036	(338,036)	—
計	50,839,606	5,301,770	7,084	56,148,461	(338,036)	55,810,425
営業利益又は営業損失(△)	5,459,291	△68,713	△2,551	5,388,027	480	5,388,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

(テレマーケティング事業)

電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等

(フィールドオペレーション事業)

店頭営業支援、訪問営業支援等

(その他の事業)

テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました㈱エニーと、既に連結子会社であった㈱アイヴィジットが平成21年4月に経営統合（㈱エニーを存続会社とし、新商号を㈱アイヴィジットとする合併）し、BPO事業領域の一環であるF00（Field service Operation Outsourcing）事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。

この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことにより、第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（Business Process Outsourcing）サービス事業者として、お客様企業にとっての”ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運営業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,428,367	5,441,072	56,869,440	950,839	57,820,279	—	57,820,279
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96,218	228,985	325,203	1,939	327,142	△327,142	—
計	51,524,586	5,670,057	57,194,643	952,778	58,147,422	△327,142	57,820,279
セグメント利益 又は損失 (△)	4,806,935	△22,414	4,784,520	△59,402	4,725,118	△4,868	4,720,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。